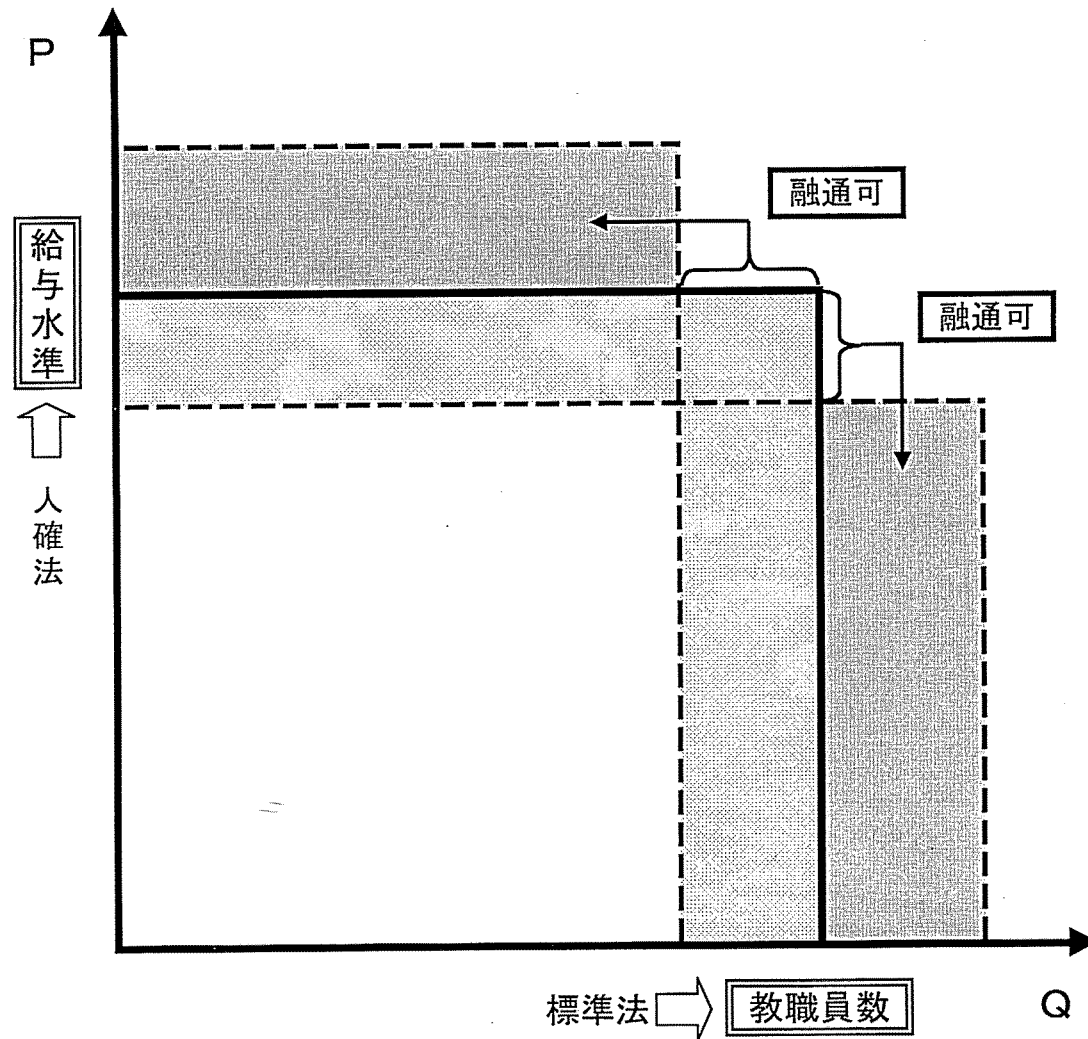


総額裁量制導入での義務教育費国庫負担制度のイメージ

人員削減・給与カットによる財源の活用が可能に
(地方の自由度拡大)



義務教育に関する財政支出の状況

①小中学校に対する公教育費支出の状況

	平成元年	平成13年	元年→13年
児童生徒数(小中学校) (A)	1,488万人	1,091万人	△ 27%
公教育費(小中学校費) (B)	9.3兆円	10.3兆円	+ 11%
(B)／(A)	62万円	95万円	+ 53%

(注) 地方教育費調査(平成14年度版)他文部科学省より

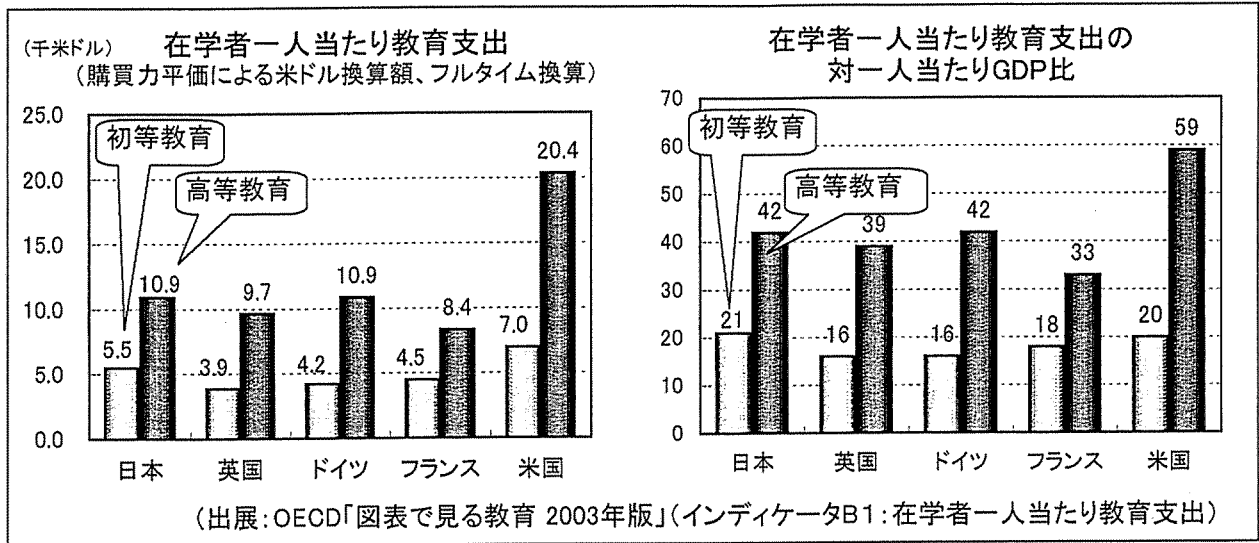
②義務教育費国庫負担金の状況

	平成元年	平成15年	元年→15年
公立小中学校の児童生徒数 (A)	1,488万人	1,063万人	△ 29%
義務教育費国庫負担金予算額 (B)	2兆2,045億円	2兆7,879億円	+ 26%
(B)／(A)	14.8万円	26.3万円	+ 78%
教職員定数	76.2万人	70.3万人	△ 8%

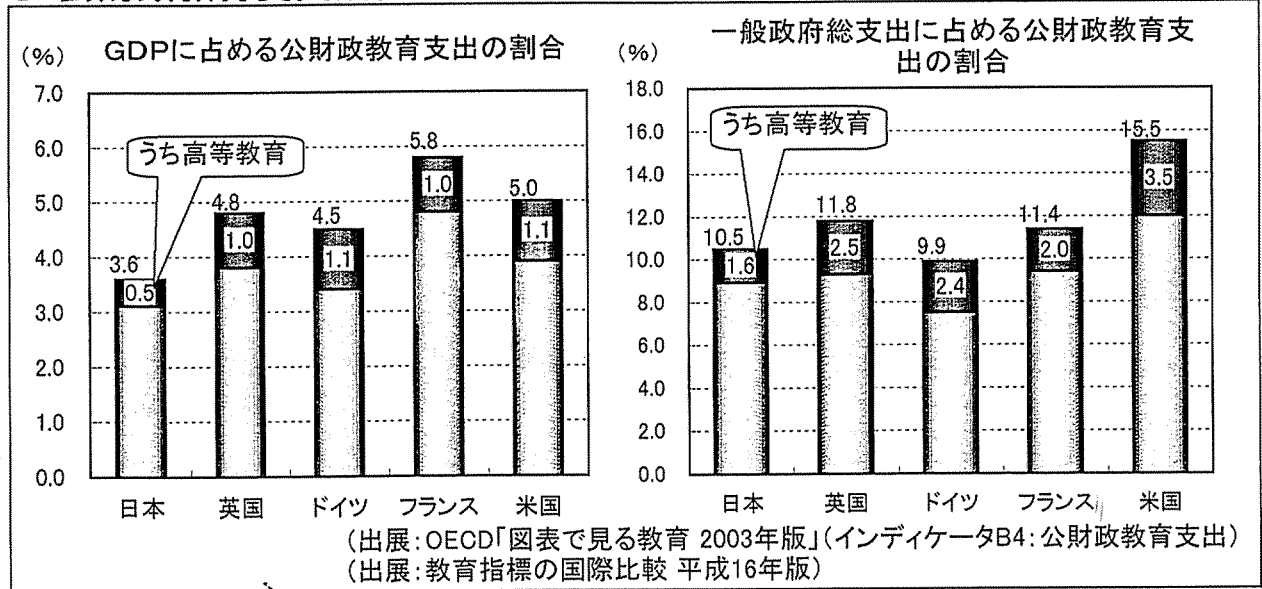
(注) 1. 元年度の予算額からは、共済費長期給付及び公務災害補償基金負担金を除いている。
 2. 15年度の児童生徒数は、各都道府県の推計値である。

「日本は欧米諸国に比べ教育への公的支出が少ない」との議論があるが、家計負担も含めた在学者一人当たり教育支出の水準は、先進諸国の多くを凌ぐ水準。
 (教育費を公的部門が負担するか、家計が負担するかは、政府の大きさや受益者負担の問題とも関連し、各国国民が選択するもの。)

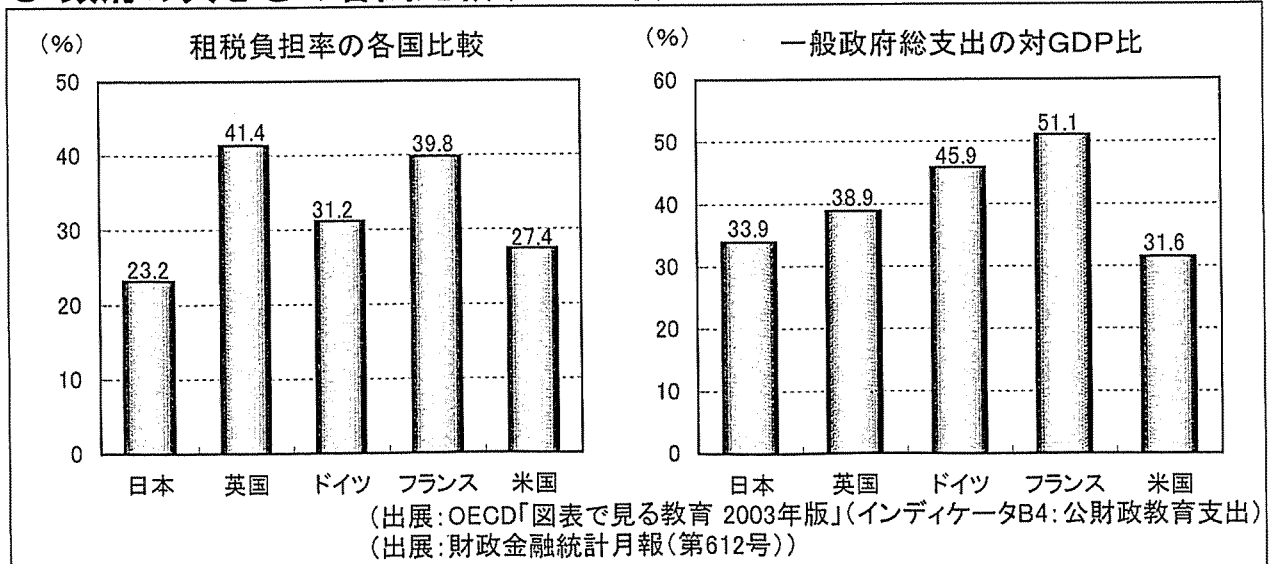
○ 在学者一人当たり教育支出の各国比較 (2000年)



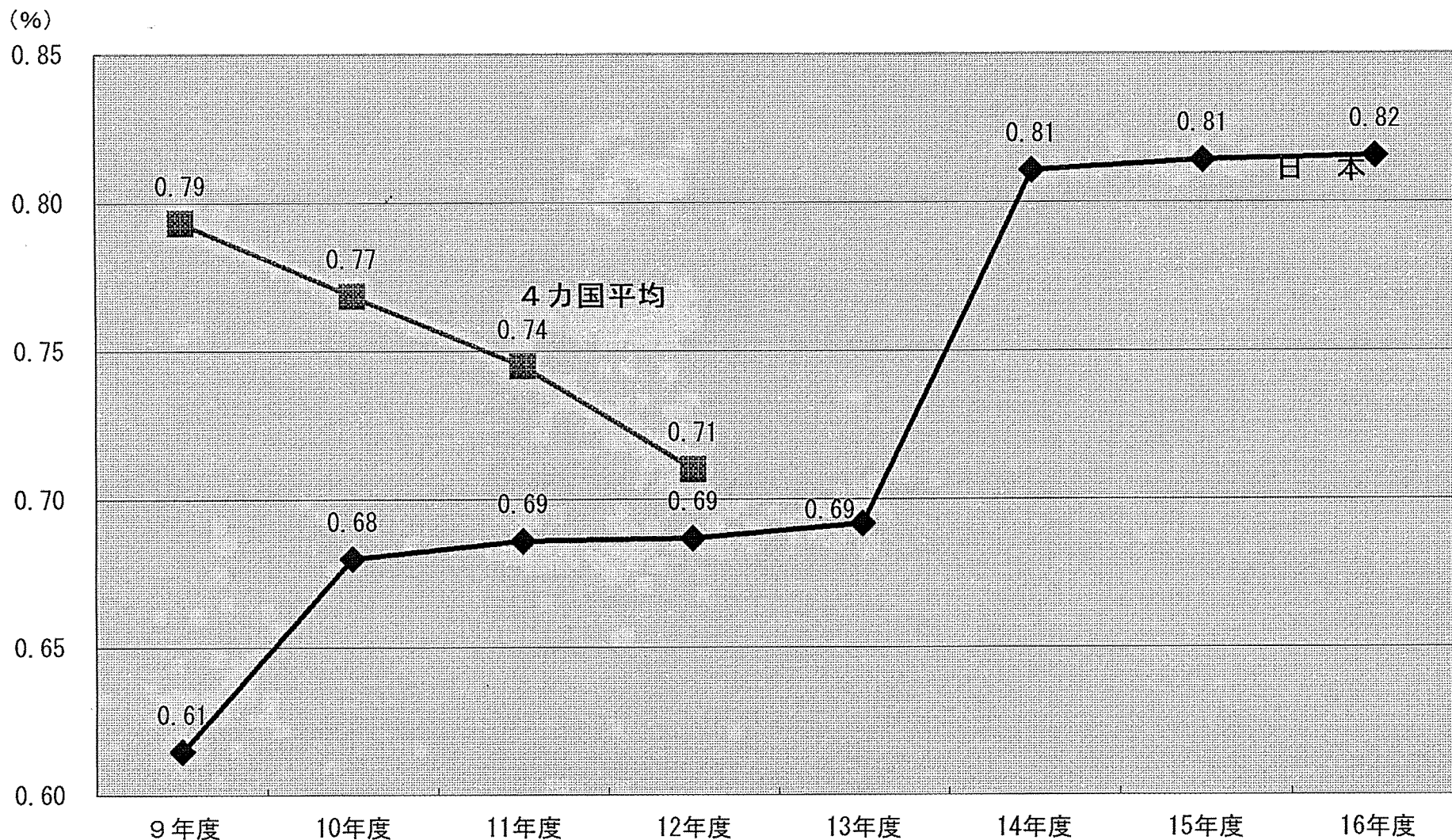
○ 公財政教育支出規模の各国比較 (2000年)



○ 政府の大きさの各国比較 (2000年)



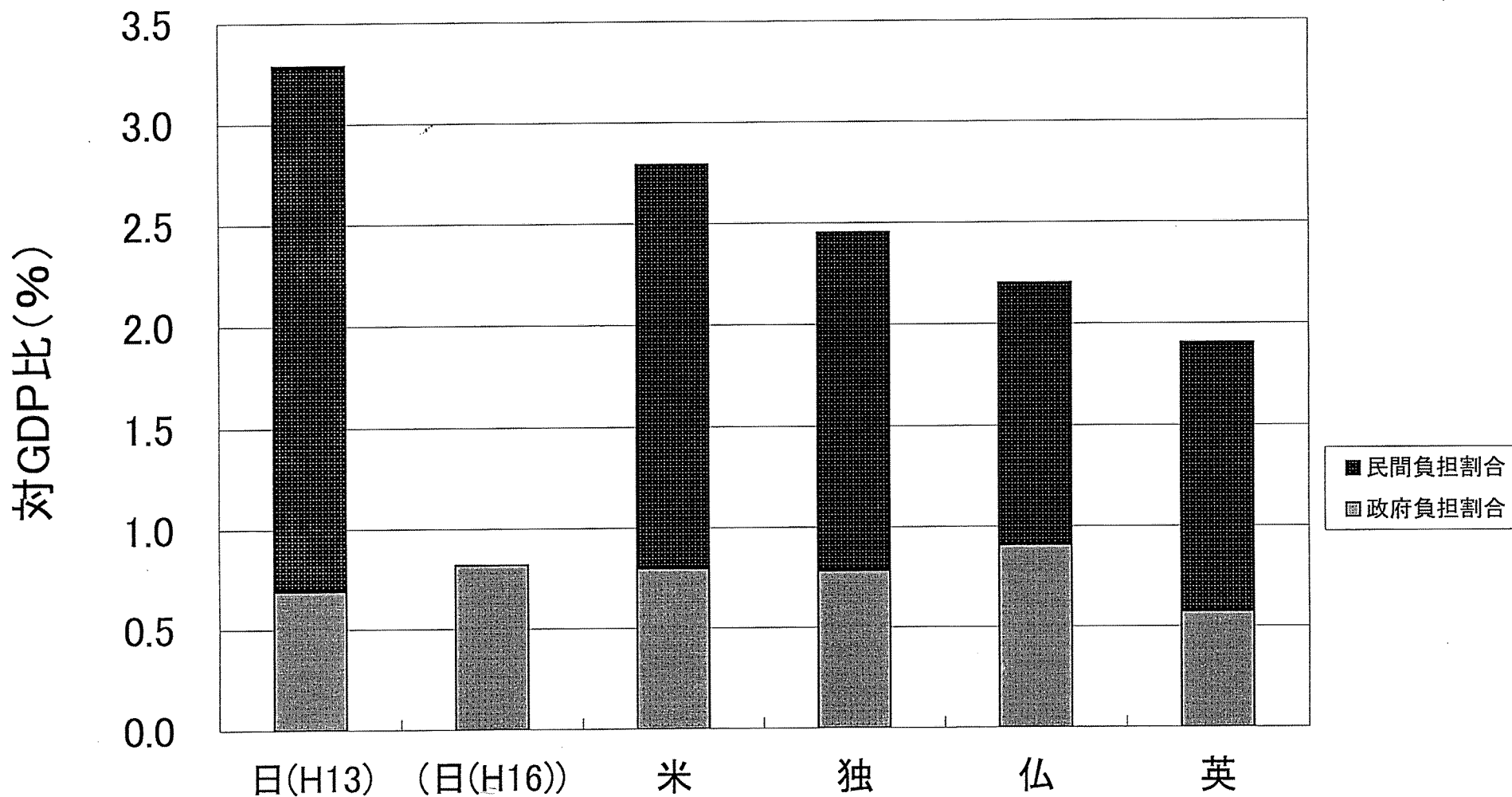
日本及び主要4カ国（米・独・仏・英）における政府負担研究費の対GDP比の推移



(注) 日本のデータは13年度までは決算ベース、14, 15, 16年度は当初予算ベース（地方を含む）。

(出典) 科学技術の振興に関する年次報告（平成14年度）他

主要国の研究開発投資の対GDP比



(注) 米は2002年度、独は2000年度、仏・英は2001年度のデータである。
(出典) 平成14年度 科学技術の振興に関する年次報告